



## 金属資源情報

平成 29 年 3 月 15 日 No.17-10

# ニュース・フラッシュ

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部

ニュース・フラッシュは、インターネットでも御覧になれます。記事検索も行えます。

<http://mric.jogmec.go.jp/>

### [中南米]

- ペルー：Condor Resources 社、Soledad 銅金プロジェクト売却へ
- ペルー：Auryn Resources 社、Sombrero 金銅プロジェクトで高品位金鉱化帯発見
- ペルー：Aruntani 社、リマ市内に金精錬所を建設
- ペルー：Caylloma 鉱山、鉱量更新
- ペルー：Mina Justa 銅プロジェクト、FS は 2017 年に完了見込み
- ペルー：2016 年の国内探鉱投資額、4 年連続減の 429.2 百万 US\$
- ペルー：Quellaveco 銅プロジェクト、2018 年建設開始を検討中
- ペルー：Newmont 社、Yanacocha 金鉱山の銅硫化物鉱床開発でパートナーを募集
- ペルー：Niñobamba 銀プロジェクト、探鉱作業開始
- ペルー：Volcan 社の酸化銀処理プラント、道路封鎖解除で操業再開
- ペルー：Alturas Minerals 社、Huajoto 多金属プロジェクトから撤退
- ペルー：政府、社会争議対策を担当する副大臣ポストを設置
- ペルー：投資促進庁、Michiquillay 銅プロジェクト開発企業を 2017 年上半期に決定の見通し
- ペルー：環境省、新たな大気・水質排出基準を公表の見通し
- ペルー：2017 年の国内年間金生産量は前年レベルと予測
- ペルー：2016 年国内鉱業投資額、前年比 43.5%減
- ペルー：Milpo 社、2016 年決算報告
- ペルー：国内亜鉛生産企業の 2016 年業績
- ペルー：Minsur 社、2017 年の鉱業投資額 157 百万 US\$
- ペルー：La Victoria 金銀プロジェクトに Cott Oil and Gas 社参入
- ペルー：Cerro Verde 鉱山、2017 年 3 月 10 日からストライキの可能性
- メキシコ：2016 年 Fresnillo 社の最終利益、対前年比 6 倍を超える増益
- メキシコ：Jalisco 州 El Pilon 鉱山において銀強奪事件発生
- メキシコ：Fresnillo 社、2017 年はコスト・インフレになる可能性を示唆
- メキシコ：Frisco 社 2016 年第 4 四半期の最終損益、赤字となる
- メキシコ：加 Endeavour Silver 社、メキシコ鉱山への投資を継続
- メキシコ：議会、新たな水関連法令について鉱業部門の意見を聞く

### [欧州・CIS]

- カザフスタン：中国企業、銅選鉱場における請負工事完了し、生産開始

### [アフリカ]

- タンザニア：エネルギー鉱物省が銅、ニッケル、金、銀精鉱及び鉱石の輸出禁止令を発表

### [オセアニア]

- 豪：Altura Mining 社、WA 州 Pilgangoora リチウム鉱山の操業計画を州政府が承認
- 豪：Kidman Resources 社、WA 州 Earl Grey リチウム

鉱床に隣接する2つの鉱区を購入

- 豪：MMG Limited社、閉山したQLD州Century亜鉛鉱山を閉山処理実施企業に譲渡
- 豪：Australian Mines社、QLD州Sconiスカンジウム—コバルトプロジェクトの環境ライセンスを取得
- 豪：Rio Tinto、電力価格高騰でQLD州Boyneアルミニウム製錬所の人員・生産量を削減

## [アジア]

- インドネシア：Freeport Indonesia社がGrasberg鉱山の操業計画を見直し
- インドネシア：政府がFreeport Indonesia社株式取得のために資金スキームを準備
- インドネシア：独立監査員に関する規則がまもなく発行

- インドネシア：9か所のニッケル製錬所プロジェクトが中断
- フィリピン：Lopez環境天然資源大臣の任命委員会が5月3日に延期
- 中国：格林美株式会社、江西省都市鉱物資源大市場建設プロジェクトに5億元を投資予定
- 中国：2016年アルミニウム及び製品の輸出の伸び減少
- 中国：2016年銅の輸出の伸び増加へ
- 中国：2016年非鉄金属製錬及び圧延加工業務主要営業収入は増加を保持
- 中国：2016年非鉄金属採掘・選鉱業務主要営業収入は若干増加
- 中国：2016年非鉄金属製錬及び圧延加工業務利益総額は大幅に増加
- 中国：2016年非鉄金属採掘・選鉱業務利益総額は増加

---

## ペルー：Condor Resources社、Soledad銅金プロジェクト売却へ

2017年2月24日、Condor Resources社(本社バンクーバー)は、Soledad銅金プロジェクト(Ancash州)の権益100%売却へ向けて、Chakana Resources社(本社ペルー)とMOUを締結したことを明らかにした。

MOUによると、Chakana Resources社は、45日間のデューデリジェンス期間後に包括契約を締結し、4、5年以内に12,500mのボーリング調査と合計5.4百万US\$の支払いにより、NSRロイヤルティ2%の条件で、同プロジェクトの100%権益を獲得することができる。同プロジェクトのターゲットは、Soledad Central、FaroおよびCima Blancaと名付けられた3つのポーフィリーシステム。

2016年に実施された予備的なボーリング調査結果によると、地表から掘進長119m間でAu 1.30g/t、Ag 27.1g/t、Cu 0.32% (SDH-013孔)、地表から掘進長164m間でAu 0.42g/t、Ag 70.0g/t、Cu 0.13% (SDH-014孔)、地表から掘進長490m間でAu 0.74g/t、Ag 30.3g/t、Cu 0.39% (SDH-016孔)などの着鉱が認められている。

同プロジェクトをめぐるのは、Condor Resources社とJV探鉱を実施していたMinera Casapalca社(本社ペルー)が、2017年1月に撤退したばかりである。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

## ペルー：Auryn Resources社、Sombrero金銅プロジェクトで高品位金鉱化帯発見

2017年2月24日、Auryn Resources社(本社バンクーバー)が、Sombrero金銅プロジェクト(Ayacucho州)で高品位金鉱化帯を発見したと発表した。

同社プレスリリースによると、トレンチ調査において、53m間でAu 1.75g/tの鉱化作用を確認したという。同プロジェクトは、2016年7月、同社が、100%の権益を持っていたAlturas Minerals社(本社トロント)から獲得し、探査活動を開始したばかりだった。同社では、この発見はプロジェクト南部の限られたエリアでのことで、2017年第2四半期には本格的な探鉱を開始する予定だと述べている。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

### ペルー：Aruntani 社、リマ市内に金精錬所を建設

2017年2月27日付け地元紙各紙によると、Aruntani Group 社（本社ペルー）の Guido Del Castillo 創業者兼社長は、同社が操業する4つの金鉱山や他企業産金鉱石の精錬を目的とした金精錬所を Lima 市内 Santa Anita 地区に建設中であることを明らかにした。

精錬所は、3百万 US\$ の投資により 2017 年中に完成し、年間 7t 生産から開始すること、将来的には年間 10t の生産を行うこと、また、現在ペルーには存在しないロンドン地金市場協会（London Bullion Market Association）の Good Delivery 認定を受けたいとの意向を示した。さらに同社は、現在 Utunsa 金プロジェクト（Cusco 州）で鉱山建設中であり、2017 年中に操業を開始して、Tucari 金鉱山（Moquegua 州）の資源枯渇を相殺する見通しとなっていることを明らかにした。

同社は 2016 年に 207,000oz（約 6.4t）の金を生産したが、2017 年は、Andres 鉱山（Puno 州）、Apumayo 鉱山（Ayacucho 州）、Anama 鉱山（Aurimac 州）、Utunsa プロジェクトの 4 鉱山の操業により約 250,000oz（約 7.8t）の金生産が見込まれている。

（2017年3月3日 リマ 迫田昌敏）

### ペルー：Caylloma 鉱山、鉱量更新

2017年2月27日、Fortuna Silver Mines 社（本社バンクーバー）が、Caylloma 鉱山（Arequipa 州）の鉱量を 2016 年末時点に更新した。

同社プレスリリースによると、確定+推定鉱石埋蔵量は 1,596 千 t（Ag 109g/t、Au 0.28g/t、Pb 2.39%、Zn 3.24%）、精測+概測鉱物資源量は 2,014 千 t（Ag 87g/t、Au 0.34g/t、Pb 1.21%、Zn 2.31%）、予測鉱物資源量は 3,003 千 t（Ag 128g/t、Au 0.69g/t、Pb 1.67%、Zn 2.96%）。

2015 年末時点と比較すると、鉱石埋蔵量が 19%減、銀埋蔵量が 28%減、銀品位が 10%減、鉛品位が 16%減、亜鉛品位が 9%減となっており、これらは採掘の進展と Animas NE 脈の地質学的解釈の変更によるものとされている。同鉱山における 2017 年のブラウンフィールド探鉱予算は 3.9 百万 US\$ で、22,000m のボーリングが予定されている。また、予測鉱物資源量を精測～概測グレードに更新する 2017 年のインフィルボーリング予算は 1.2 百万 US\$ で、12,600m が予定されている。

（2017年3月3日 リマ 迫田昌敏）

### ペルー：Mina Justa 銅プロジェクト、FS は 2017 年に完了見込み

2017年2月28日～3月1日付け地元紙各紙によると、Minsur 社の Kruger 代表取締役は、Mina Justa 銅プロジェクト（Ica 州）の FS が 2017 年内に完了する見通しであるほか、同年末の鉱山建設開始を見据えて詳細エンジニアリング設計を並行して実施している旨明らかにした。

同プロジェクトの資本支出は 1,300～1,500 百万 US\$ が想定されている。16 年間とされるマインライフの初期 5 年間に年産銅 15 万 t を生産し、その後減産して合計 1,448 千 t の銅を産出する計画である。2020 年の生産開始を目標にして、2017 年末に鉱山建設開始を見込んでいます。

また、同代表取締役は、本プロジェクトの EIA は既に承認されているが、新たな環境基準が発表される見通しから、EIA を一部修正する可能性がある旨明らかにした。新たな環境基準が発表されることについて、同代表取締役は、現在のペルー鉱業では世界最高水準の環境基準が適用されており、各鉱山企業は今後も同様の基準を遵守したいとの意向を持っているが、あくまでも基準は技術的に裏付けられた数値であるべきだとの考えを示した。

他方、内閣に社会争議、地方分権、国土整備に特化した新たな機関が設立されたことについて、

政府が社会争議に対し真摯に取り組もうとする明確なメッセージであると評価した。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

### **ペルー：2016年の国内探鉱投資額、4年連続減の429.2百万US\$**

2017年3月1日付け地元紙が、SNL社データを引用して報じるところによると、2016年のペルー国内探鉱投資額は、4年連続減の429.2百万US\$となった模様である。

報道によると、世界全体の探鉱投資額も4年連続減の7,200百万US\$で、ペルーへの投資額は、このうち6.0%を占め、第6位にランクされている。ペルーへの投資額が直近ピークだったのは、2012年の1,025百万US\$で、以後、2013年に683百万US\$、2014年に559百万US\$、2015年に502百万US\$と減少傾向が続いているものの、世界全体の投資額の減少幅が21.7%だったのに対し、ペルーの同減少幅は14.5%にとどまっている。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

### **ペルー：Quellaveco銅プロジェクト、2018年建設開始を検討中**

2017年3月1日付け地元紙によると、Quellaveco銅プロジェクト（Moquegua州）を推進するペルーAnglo American社CEOのLuis Marchese氏は、同プロジェクトについて、2018年半ば以降の建設開始を検討中であることを明らかにしたうえ、同プロジェクトの今後の展開は経済状況次第だが、銅市況の回復を信じていると述べた。

同プロジェクトについて、2016年9月、同社関係者は、建設開始時期は未定だが、鉱山建設期間は4年間、マインライフは30年間で、粗鉱処理量は127,000tpdとなる見通しを示していた。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

### **ペルー：Newmont社、Yanacocha金鉱山の銅硫化物鉱床開発でパートナーを募集**

2017年3月1日付け地元紙によると、Yanacocha金鉱山（Cajamarca州）を操業するNewmont Mining社（本社米国デンバー、同鉱山権益は51.35%）のGary Goldberg CEOが、同鉱山の銅硫化物鉱床開発において、Buenaventura社（本社リマ、同鉱山権益は43.65%）に続くパートナーを募集していると述べたと報じた。

同社は、同鉱山のQuecher Main金酸化鉱床について、2017年後半から2018年に開発決定をすと述べたばかりで、同鉱山のマインライフを2025年まで延長するためのこのプロジェクトには、275~325百万US\$の投資と年産金量約200,000oz（約6.2t）の生産が見込まれている。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

### **ペルー：Niñobamba銀プロジェクト、探鉱作業開始**

2017年3月1日付け地元紙によると、Niñobamba銀プロジェクト（Ayacucho州）の権益を所有するRio Silver社（本社トロント）とJVパートナーであるMagellan Gold社（本社米国Reno）は、探鉱作業を開始したことを明らかにした。

2017年のボーリング調査のターゲットは、Niñobamba NorteゾーンとNiñobamba Surゾーンになると同社は述べている。Magellan Gold社は、同プロジェクトへの2百万US\$投資により、権益50%獲得のオプションを有している。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

**ペルー：Volcan 社の酸化銀処理プラント、道路封鎖解除で操業再開**

2017年3月1日付け地元紙によると、Volcan 社（本社リマ）は、2015年6月に運転を開始した酸化銀処理プラント（Pasco 州）が、アクセス道路の封鎖のため、2週間にわたり操業を中止していた問題に関し、道路封鎖を実施していた Rancas コミュニティと多目的共同サービス会社 ECOSERM Rancas と合意に達し、封鎖が解除され、操業が再開されたことを明らかにした。

（2017年3月3日 リマ 迫田昌敏）

**ペルー：Alturas Minerals 社、Huajoto 多金属プロジェクトから撤退**

2017年3月1日付け地元紙によると、Alturas Minerals 社（本社トロント）は、Huajoto 多金属プロジェクト（Huancavelica 州）から撤退する。

同社は、ブラジル Votorantim 社傘下の Milpo 社（本社リマ）に権益 80%を売却し、同プロジェクトは Milpo 社が権益を 100%保有することになる。両社の契約によると、Alturas Minerals 社は、Milpo 社に対し、合計 2 百万 US\$支払いによって同プロジェクト権益 80%獲得のオプションを 3 年間で与える見返りとして、Milpo 社は、3 年間のスコーピング調査の実施を約束した。Alturas Minerals 社は同プロジェクトについて、大規模な高硫化型金銀鉱床に発展する可能性を秘めていると考えていた。

（2017年3月3日 リマ 迫田昌敏）

**ペルー：政府、社会争議対策を担当する副大臣ポストを設置**

2017年3月1日付け地元紙によると、ペルー政府は、大統領府（Presidencia del Consejo de Ministros）の下に、最高政令 Decreto Supremo 022-2017 を発令することにより、領土ガバナンス（Gobernanza territorial）担当副大臣ポストを設置する。

同副大臣ポストは、地方分権（Descentralización）、社会マネジメントと対話（Gestión Social y Diálogo）、領土設定と管理（Demarcación y Organización Territorial）の 3 事務局を担当する。新副大臣には、弁護士 Javier Fernández Concha Stucker 氏が任命された。

（2017年3月3日 リマ 迫田昌敏）

**ペルー：投資促進庁、Michiquillay 銅プロジェクト開発企業を 2017 年上半期に決定の見通し**

2017年3月2日付け地元紙によると、投資促進庁（Proinversion）の Quijandria 長官は、Milpo 社（本社リマ、ブラジル Votorantim 社傘下）が参入の意向を表明している Michiquillay 銅プロジェクト（Cajamarca 州）を、今後数週間以内に「公益に資する重要案件」として指定する見通しを明らかにした。

Milpo 社は 2015 年半ばに自立型民間主導（IPA）方式による本プロジェクトの開発提案書を Proinversion に提出しているが、「公益に資する重要案件」の指定実施から 90 日間は、競合他社に対しても Milpo 社を上回る提案を行うチャンスが与えられる。同長官は、これらのプロセスを含めて 2017 年上半期にもプロジェクトの開発企業が決定される可能性を示した。同プロジェクトの入札をめぐっては、2017年1月、同長官が 2017 年下半期に実施すると述べたが、これを前倒しする形となる。

同プロジェクトには開発段階第 1 フェーズに 1,000 百万 US\$以上が投資され、年間 200,000t の銅生産が行われると見込まれている。

（2017年3月3日 リマ 迫田昌敏）

### ペルー：環境省、新たな大気・水質排出基準を公表の見通し

2017年3月2日付け地元紙によると、Galarza 環境大臣は、3月10日に新たな水質基準案、3月17日に大気環境基準案を公表する旨明らかにした。

なお3月10日には、清算手続き中の Doe Run Peru 社の La Oroya 精錬所と Cobriza 鉱山の入札が行われる予定となっており、Tamayo エネルギー鉱山大臣は、新たな環境基準の存在は、投資家にとってより明確な判断材料の増加を意味しており、入札にはプラスとなるとの見解を示した。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

### ペルー：2017年の国内年間金生産量は前年レベルと予測

2017年3月2日付け地元紙によると、ペルーにおける大手銀行 Scotiabank（本社カナダ）は、ペルーの2017年の年間金生産量は、2016年の約4.92百万oz（約153t）とほぼ同じレベルになると予測した。

Newmont Mining 社（本社デンバー）の Yanacocha 鉱山（Cajamarca 州）と Barrick Gold 社（本社カナダトロント）の Llaganas Norte 鉱山（La Libertad 州）での生産量の低下を、Buenaventura 社（本社リマ）の Tambomayo 金プロジェクト（Arequipa 州）の操業開始が補うだろうと見込まれている。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

### ペルー：2016年国内鉱業投資額、前年比43.5%減

2017年3月2日付け地元紙は、エネルギー鉱山省発表のデータを引用する形で、2016年国内鉱業投資額が前年比43.5%減の4,251百万US\$にとどまったことを報じた。

鉱業投資額は、直近ピークの2013年の9,924百万US\$から、2014年8,873百万US\$、2015年7,525百万US\$と、4年連続の減少となった。2016年の投資内訳は、プラント設備234百万US\$（前年比47.5%減）、鉱業設備386百万US\$（前年比40.9%減）、探鉱373百万US\$（前年比29.1%減）、開発工事933百万US\$（前年比17.5%増）、インフラ整備1,075百万US\$（前年比12.4%減）、準備349百万US\$（前年比6.9%減）、その他900百万US\$（前年比75.0%減）。

(2017年3月3日 リマ 迫田昌敏)

### ペルー：Milpo社、2016年決算報告

2017年3月3日付け地元紙によると、Votorantim 社（本社ブラジル）傘下の Milpo 社（本社リマ）が、2016年第4四半期の決算を公表し、金属価格の上昇と、鉛と銀の生産増により、2016年通年の利益は、前年の36.2百万US\$から約4倍の142百万US\$となったことを報告した。2016年の売上高は715百万US\$で、前年の626百万US\$に比べ、14%増となった。

同社は、隣接する El Porvenir 鉱山と Atacocha 鉱山の操業を統合するとともに、18,000tpd だった Cerro Lindo 鉱山の粗鉱処理能力を20,000tpdに増強し、キャッシュコストを前年比1%減の32.90US\$/tに削減した。また、2016年の設備投資額は、前年の107百万US\$から約26%減の79百万US\$となった。

2016年の鉛精鉱生産量は前年比11%増の50,165t、銀生産量は9%増の8.32百万oz（約259t）、銅生産量は3%増の41,552tとなった一方、亜鉛生産量は4%減の258,673tだった。同社は主に Votorantim 社の Cajamarquilla 製錬所、トレーダーの Glencore、Trafigura Beheer 社、Louis Dreyfus 社に生産物を販売している。一方、同社傘下の亜鉛生産者 Atacocha 社は、2015年の22.5

百万 US\$の赤字から一転、2016 年は 544 千 US\$の黒字を計上した。Atacocha 社の 2016 年の売上高は、2015 年の 73.8 百万 US\$から 97 百万 US\$に増加した。

(2017 年 3 月 3 日 リマ 迫田昌敏)

### ペルー：国内亜鉛生産企業の 2016 年業績

2017 年 3 月 3 日付け地元紙によると、このたび報告されたペルー国内の主要な亜鉛生産企業の 2016 年業績は、前年比、各社おおむね増益となった。

ブラジル Votorantim Metais 社傘下の Milpo 社は、金属価格の上昇と、鉛と銀の生産増により、2016 年通年利益は、前年の 36.2 百万 US\$から約 4 倍の 142 百万 US\$となったことを報告した。売上高は 715 百万 US\$で、前年同期の 626 百万 US\$に比べ 14%増となった。

Brescia グループの亜鉛生産会社である Minera Raura 社は、2016 年の売上高が、前年の 89.6 百万 US\$から 126 百万 US\$へ増加し、2016 年純利益は、前年の 3.28 百万 US\$の損失から、18.9 百万 US\$の黒字となった。

Sierra Metals 社の Minera Corona ユニットは、2016 年の売上高が前年の 80.1 百万 US\$から 97.3 百万 US\$に増加し、2016 年通年利益は、前年の 7.5 百万 US\$から、17.2 百万 US\$へ増加した。

San Ignacio de Morococha (Simsa) 社は、2016 年の売上高が、前年同期の 88.5 百万ソールから 171 百万ソール (約 50.3 百万 US\$) に増加し、2016 年の利益は、前年の 28 百万ソールの損失から 57.2 百万ソール (約 16.8 百万 US\$) の利益を計上した。

三井金属鉱業子会社 Minera Santa Luisa 社は、2016 年の売上高が前年の 129 百万ソールから 155 百万ソール (約 45.6 百万 US\$) に増加し、前年の 11.9 百万ソールの損失に対し、24.3 百万ソール (約 7.15 百万 US\$) の純利益を計上した。

Glencore の亜鉛・鉛ユニット Perubar 社は、売上高が 24 百万 US\$から 19.3 百万 US\$に減少し、前年の 2.6 百万 US\$の損失から 224 千 US\$の損失に、損失幅が縮小した。

2014 年 1 月、高い操業コストのために San Genaro 鉱山を閉鎖した亜鉛・鉛・銅生産者 Castrovirreyna 社は、2016 年の業績を報告しなかった。

(2017 年 3 月 3 日 リマ 迫田昌敏)

### ペルー：Minsur 社、2017 年の鉱業投資額 157 百万 US\$

2017 年 3 月 3 日付け地元紙によると、Minsur 社 (本社リマ) は、2017 年、ペルーとブラジルに保有する鉱業プロジェクトに合計 157 百万 US\$を投じる。San Rafael 錫鉱山 (Puno 州) に対しては 30~40 百万 US\$を投資し、このうち約 22 百万 US\$は廃さいダムの拡張工事に使われる。また、リーチングパッドの拡張を予定している Pucamarca 金鉱山 (Tacna 州) には、最大 25 百万 US\$が割り当てられる見込み。

(2017 年 3 月 3 日 リマ 迫田昌敏)

### ペルー：La Victoria 金銀プロジェクトに Cott Oil and Gas 社参入

2017 年 3 月 3 日、Eloro Resources 社 (本社トロント) は、La Victoria 金銀プロジェクト (Ancash 州) について、Cott Oil and Gas 社 (本社豪州) が、2018 年 7 月 31 日までに 5 百万 C\$ (約 3.73 百万 US\$) 支払うことを条件に、同プロジェクトの 25%権益を取得する LOI を締結したことを明らかにした。

Cott Oil and Gas 社は、2016 年下半期に石油とガスの権益を売却し、以来、鉱物資源部門に軸足

を移しつつある。同社長の Stephen Dennis 氏は、2015 年までの 8 年間、銀・鉛・亜鉛生産企業 CBH Resources 社（本社豪州）のマネージングディレクター兼 CEO を務めていた。

（2017 年 3 月 3 日 リマ 迫田昌敏）

### **ペルー：Cerro Verde 鉱山、2017 年 3 月 10 日からストライキの可能性**

2017 年 3 月 3～6 日付け地元紙によると、Freeport-McMoRan 社ほかが開業する Cerro Verde 鉱山（Arequipa 州）を運営する Sociedad Minera Cerro Verde 社は、「労働条件の改善や利益配当、現行の労使協定の履行」を要求する同社労働組合から、交渉不調の場合、3 月 10 日からストライキを開始する旨通達を受けたことを明らかにした。ストライキ期間は 5 日間の模様。

本件に関して、Tamayo エネルギー鉱山大臣は、3 月 10 日までに労使合意が達成され、ストライキが回避されることを望むとのコメントを行った。

同鉱山の 2016 年の銅生産量は 498,950 t だった。

（2017 年 3 月 6 日 リマ 迫田昌敏）

### **メキシコ：2016 年 Fresnillo 社の最終利益、対前年比 6 倍を超える増益**

2016 年 3 月 1 日付け地元紙によると、Fresnillo 社は、2016 年最終利益が生産量増、金属市況の回復、ペソ安により、対前年比 6 倍超となる 425 百万 US\$（2015 年 69.4 百万 US\$）となった。

同社は、メキシコ国内に 6 つの鉱山を保有し金、銀を生産しており、2016 年の生産量は、銀が対前年比 7.1%増の 50.3 百万 oz（約 1,565t）、金が 22.8%増の 935,513oz（約 29t）となり過去最高の生産量を記録した。また、2016 年末以降、記録的なペソ安が続いており、ペソ安は、メキシコ鉱山の生産コストを一部引き下げており、同社の 2016 年の資本的支出額は対前年比 8%減の 434.1 百万 US\$となった。

（2017 年 3 月 5 日 メキシコ 森元英樹）

### **メキシコ：Jalisco 州 El Pilon 鉱山において銀強奪事件発生**

2017 年 2 月 28 日付け地元紙によると、メキシコの検察当局は、麻薬組織による支配が及ぶメキシコ西部の鉱山から 1.4t を超える銀が強奪された旨発表した。

関係筋によると、28 日の午後 3 時頃、顔を隠した複数の犯行メンバーが Jalisco 州の El Pilon 鉱山の保管室に入り込み、25 kg インゴット（延べ棒）57 本を運び出した。被害総額は 838,000US\$（18.29US\$/oz）に上る。同州は、メキシコ経済の重要な拠点である一方、「ハリスコ新世代カルテル」の拠点となっており、麻薬密売、原油強奪、誘拐、恐喝等の犯罪が多く発生する州となっている。

（2017 年 3 月 5 日 メキシコ 森元英樹）

### **メキシコ：Fresnillo 社、2017 年はコスト・インフレになる可能性を示唆**

2017 年 2 月 28 日付け地元紙によると、Fresnillo 社は 2 年間、コスト・デフレが続いていたが、2017 年はインフレとなると予測している。同社は、ペソ安に加え、燃料費、電力料金が安値で推移したことから、同社の生産コストは 2016 年に 8.41%、2015 年に 8.08%のデフレとなった。

一方、同社は現状のペソ安を諸手を挙げて歓迎していない。政府の補助金制度廃止が燃料費を押し上げており、また、各国の制度を踏まえた料金制度の見直しにより、電力料金は上昇傾向を示すこととなる。その結果、2017 年の生産コストは少なくとも 5%上昇し、また、2017 年の Capex（Capital Expenditure）は 2016 年の 434 百万 US\$から 800 百万 US\$に上昇すると予測している。800 百万 US\$の



うち 532 百万 US\$は維持管理費であり、Fresnillo 鉱山、Herradura 鉱山、Ciénega 鉱山、Noche Buena 鉱山の機械部品の交換等により維持管理費は 2016 年比倍増となる。その他、San Julián プロジェクト (Chihuahua 州/Durango 州)の完成工事費 40 百万 US\$、硫化鉱プラント設備費 74 百万 US\$、Centaurus 鉱山 (Sonora 州) 第 2 プラント建設工事費 60 百万 US\$といった予算が計上されている。

Fresnillo 社は、2018 銀生産量 65 百万 oz 超えを目標としており、銀生産量は 2020 年に 78 百万 oz まで上昇すると見込まれている。また、金生産量は 2016 年に既に 2018 年生産目標 750,000oz をクリアしており、2017 年は 870,000~900,000oz を生産する計画である。

(2017 年 3 月 5 日 メキシコ 佐藤すみれ)

### メキシコ : Frisco 社 2016 年第 4 四半期の最終損益、赤字となる

2017 年 2 月 27 日付け地元紙は、Minera Frisco 社の 2016 年第 4 四半期の最終損益は、為替差損の発生により 2015 年同期に続く赤字を計上した。2016 年第 4 四半期の赤字額は 2015 年同期の赤字額 1,360 百万ペソを上回る 1,939 百万ペソとなり、為替差損は 247 百万ペソから 1,431 百万ペソにまで拡大し、支払利息は 236 百万ペソから 287 百万ペソに上昇している。

2016 年第 4 四半期の生産量は前年同期比、鉛 5,750t (8%増)、金 87,710oz (8%減)、銀 2.28 百万 oz (6%減)、銅精鉱 3,947t (0.2%減)、亜鉛 16,297t (10.8%減)、銅カソードは特に顕著な減少を示し 682t (42%減)と鉛を除き生産量が減少したものの、金属価格上昇、ペソ安の影響により総売上高は 3,470 百万ペソから 3,568 百万ペソに上昇した。

なお、2016 年の同社の売上高は前年の 13,611 百万ペソから 13,859 百万ペソに増加しているが、為替差損は 3,001 百万から 4,310 百万に、支払利息は 988 百万から 1,055 百万に増加した結果、決算では 4,285 百万ペソの純損失を計上することとなり、純損失額は 2015 年の 3,769 百万ペソから拡大している。

(2017 年 3 月 5 日 メキシコ 佐藤すみれ)

### メキシコ : 加 Endeavour Silver 社、メキシコ鉱山への投資を継続

2017 年 3 月 2 日付け業界紙によると、加 Endeavour Silver 社 (本社 : バンクーバー) は、2017 年、メキシコの鉱山への投資継続とコスト上昇を明らかにした。2016 年第 4 四半期の全維持コスト (AISC) は、前年同期比 16%増の 20.11US\$/oz へ高騰したが、2016 年通年では 12.43US\$/oz であった。同社関係者は、2016 年第 4 四半期の AISC の高騰は、金属市況が不安定な状況下でコスト削減に向けた投資を促進したためである。また、2017 年の AISC は、2016 年より 2US\$/oz 高い 14.50~15.50US\$/oz を見込むと説明している。

さらに、同社は将来の生産を促進させるため El Cubo 鉱山、Bolañitos 鉱山及び Guanaceví 鉱山の拡張を行う予定であり、また、同社幹部は、メキシコの Terronea、El Compas 及び Parrar の 3 件のプロジェクトは、今後 3 年以内に生産を開始する可能性があるとして述べた。

(2017 年 3 月 5 日 メキシコ 森元英樹)

### メキシコ : 議会、新たな水関連法令について鉱業部門の意見を聞く

2017 年 3 月 1 日付け業界紙によると、メキシコ議会の飲料水・衛生・水資源合同委員会は、新たな水の法律について議論するためメキシコ鉱業会議所 (Camimex) の代表と会合の場を持った。

Camimex 関係者からは、鉱山企業は鉱山操業に使用する水はリサイクルを進めており、処理水の使用について可能な限り約束している旨発言し、続けて、幾つかの提案を示した。提案内容は、

排水処理プラント建設の奨励策、新しい水の使用を減らすため排水等の供給環境の整備等である。加えて、水利に係る手続要件の透明性確保を要求した。なお、業界は水利権の期間の短縮に懸念を有している。一方、議会側は、将来の持続可能な水利用を保障するため、税制優遇措置を含めたインセンティブの検討を財務公債省（SHCP）に要請した。また、水資源委員長は、我々は合意形成プロセスを正確に進め、産業界や国民のニーズを満たす必要があると強調した。

現在メキシコ政府は、水に関する現行法の改正をはじめ、新たな水の総合法を整備する必要があると考えており、民営化、石油・天然ガス・シェール開発のためのフラッキング利用等、議論は広範囲に及ぶ可能性がある。

（2017年3月5日 メキシコ 森元英樹）

### **カザフスタン：中国企業、銅選鉱場における請負工事完了し、生産開始**

現地報道によれば、中国有色金属建設株式有限公司（中色株式）は、カザフスタンにある最大の銅選鉱場である Aktogay 銅選鉱場の建設を請け負い、2017年3月3日に正式に稼働した。

Aktogay 銅鉱山は、世界的に大規模な露天採掘銅鉱山で、確定埋蔵量は17億tである。Aktogay 銅選鉱場への投資総額は21億US\$で、稼働した後の年間鉱石処理量は、3,700万tである。

2005年にカザフスタン市場へ進出して以来、中色株式は一連の重要建設プロジェクトを実施していた。カザフスタン最初の電解アルミニウム製錬所の建設工事、Bozshakol 銅選鉱場、パヴロダル石油コークス建設プロジェクト及び硫化装置の建設請負プロジェクト等が含まれている。

（2017年3月7日 北京 森永正裕）

### **タンザニア：エネルギー鉱物省が銅、ニッケル、金、銀精鉱及び鉱石の輸出禁止令を発表**

タンザニア、エネルギー鉱物省は、2017年3月3日付で、鉱物採掘に関わる市民、事業者に向けて、金、銅、ニッケル及び銀を含む金属鉱物の精鉱及び鉱石の輸出を2017年3月2日から禁止することを発表した。

同輸出禁止令は、「The Mineral Policy 2009」、「The Mining Act 2010」内で強調されているように、金属鉱物に関わる活動がタンザニア国内で実施されることを保証するものとし、金属鉱物の高付加価値化によって、雇用機会の創出、収益の獲得、技術移転へとつながり、故に国に利益をもたらすと述べている。

また政府は、精鉱及び鉱石をタンザニア国外へ選鉱のため輸出している事業者は、早急にこれを止め、高付加価値化の活動を国内で実施し始めるよう促しており、国内での鉱物選鉱、製錬、精錬活動に関わるステークホルダーへの必要な支援を提供するとしている。

（2017年3月8日 ロンドン ザボロフスキ真幸）

### **豪：Altura Mining社、WA州Pilgangooraリチウム鉱山の操業計画を州政府が承認**

2017年2月27日、リチウムを対象とするAltura Mining社は、権益100%を保有するWA州Pilgangooraリチウム鉱山の操業計画（project management plan）が州政府により承認されたことを発表した。同社は同年2月22日に採掘方法及び閉山計画についても州政府の承認を得ており、同鉱山を操業するために必要な許認可が全て得られた状態となった。

同社は2月末からリチウム鉱床の開発・操業を実施するNRW Holdings社の動員を開始し、鉱山の建設準備に取り掛かっている。鉱山開発費用は1億3,970万A\$が必要とされおり、同社は開発資

金を確保してから同鉱山の最終的な開発実施の判断を行う予定である。現在の計画では、3月中旬から鉱山施設・プラントの建設工事を開始し、2017年10～12月四半期に精鉱プラントの試験運転を開始し、2018年初旬に精鉱の出荷を開始する予定である。

(2017年3月6日 シドニー 矢島太郎)

### **豪：Kidman Resources 社、WA 州 Earl Grey リチウム鉱床に隣接する 2 つの鉱区を購入**

2017年2月28日、Kidman Resources 社 (Kidman 社) は、100%の権益を所有する WA 州 Earl Grey リチウム鉱床の東側に隣接する Western Areas 社の 2 つの探鉱鉱区を購入したことを発表した。Kidman 社は Mt Holland 金鉱山を含むエリアの探鉱鉱区を取得し、2016年7月に Earl Grey 金鉱床下部の Earl Grey ペグマタイト中に顕著なリチウムの鉱化作用を発見した。同ペグマタイト中にはリチウムの鉱化 (最大 1.75%Li<sub>2</sub>O) が 85.7m にわたって認められ、リチウム鉱床が東側に隣接する鉱区に延長することが期待されている。

Kidman 社は購入の対価として Western Areas 社に対して 600 万 A\$相当の Kidman 社株及び将来生産されるリチウムから得られる収入の 1.5%をロイヤルティとして支払う。さらに、Kidman 社は今後 2 つの鉱区から JORC 規定に準じて算出される鉱石埋蔵量に対して 150A\$/t の費用を Western Areas 社に支払う。Kidman 社はさらに Western Areas 社の他の鉱区についても、リチウムに関する権利を取得するための協議を実施している。

(2017年3月6日 シドニー 矢島太郎)

### **豪：MMG Limited 社、閉山した QLD 州 Century 亜鉛鉱山を閉山処理実施企業に譲渡**

2017年2月28日、MMG Limited 社 (MMG 社) は 2015 年末に採掘を完了した QLD 州 Century 亜鉛鉱山及び関連施設を同鉱山の閉山処理を実施している Century Mine Rehabilitation Project 社 (CMRP 社) に譲渡することに合意したことを発表した。CMRP 社は鉱山の原状復旧処理を行う Century Bull 社の子会社であり、Century Bull 社は Attila Resources 社と JV を実施し、同鉱山の尾鉱から亜鉛の回収を行うことで原状復旧工事費用を取得するとともに、同鉱山の原状復旧工事もあわせて実施する。Attila Resources 社は 3 年間で 1,000 万 A\$の費用を拠出することにより、CMRP 社の 70%の株式を獲得する。Century Bull 社は 2%のロイヤルティを得る。

MMG 社は原状復旧のために QLD 州に対して 10 年間にわたって拠出を約束している 1 億 9,370 万 A\$の費用について Century Bull 社のために銀行への債務保証を行い、さらに 3 年間に合計 3,450 万 A\$の原状復旧費用の拠出も行う。さらに、MMG 社は Century Bull 社を支援するための 1,210 万 A\$の特別基金を設立し、Century Bull 社が地域の先住民との問題解決のために活用できるようにする。Century Bull 社は尾鉱からの亜鉛回収と原状復旧工事を実施することにより、先住民に職業や職業訓練の機会を提供し、MMG 社が構築した先住民との良好な関係を維持する。QLD 州資源協会は MMG 社が選択した原状復旧手段を高く評価するコメントを発表している。

(2017年3月6日 シドニー 矢島太郎)

### **豪：Australian Mines 社、QLD 州 Sconi スカンジウム—コバルトプロジェクトの環境ライセンスを取得**

2017年3月2日、スカンジウムを対象とする Australian Mines 社が、QLD 州の Sconi スカンジウム—コバルトプロジェクトの採掘・鉱石処理に関する環境ライセンスを QLD 州政府から付与され

たことを発表した。同社は採掘権も既に認可されているため、同プロジェクトの鉱山開発・採掘を行うために必要なライセンスや認可が全て揃った状態となった。

同社は Metallica Minerals 社と QLD 州の Sconi プロジェクトの JV を実施しており、今後 4 年以内に 1,000 万 A\$ を拠出して詳細な FS (DFS) を完成することで 50% の権益を取得できる。さらに、DFS 完成後 18 ヶ月以内に鉱山開発費用を提供する投資者を確保した場合、さらに 25% の権益が得られる。

Sconi プロジェクトは、プレ FS が既に完了しており、スカンジウム 68t/y、コバルト 700t/y、ニッケル 5,250t/y を 20 年間にわたり生産可能との結果が得られている。現在、DFS を実施中であり、2020 年からの生産開始が目標とされている。

(2017 年 3 月 6 日 シドニー 矢島太郎)

### **豪 : Rio Tinto、電力価格高騰で QLD 州 Boyne アルミニウム製錬所の人員・生産量を削減**

2017 年 3 月 3 日、地元各紙は Rio Tinto が QLD 州で操業する Boyne アルミニウム製錬所が電力価格高騰のため、100 名以上の人員削減と年間 8 万 t のアルミニウムの生産量削減を計画していることを報じた。電力価格交渉で電力会社と合意できないためと同社は説明している。同社は 2017 年 1 月に同製錬所の生産量を 8% 削減し、30 名を解雇する計画を発表していたが、電力価格の高騰により、当初の計画でも利益が得られない状況となった。

同製錬所は年間 58 万 4,000t のアルミニウムを生産する能力を有し、約 1,000 名を雇用している。今回行う人員・生産量削減により、生産量の 14%、人員の 10% が削減されることになる。同製錬所の 2016 年の収益は 1,200 万 US\$ と前年の 4,000 万 US\$ から大きく減少している。

同製錬所はグラッドストーン発電所から 85% 分の電力を 2029 年まで定額で購入する契約を締結しているが、残り 15% は市場から確保する必要がある。QLD 州の電力価格は 96A\$/MWh と豪州国内で SA 州の 104A\$/MWh に次いで高い水準にあり、同社は低価格で電力を購入することは非常に難しい状況と説明している。

(2017 年 3 月 6 日 シドニー 矢島太郎)

### **インドネシア : Freeport Indonesia 社が Grasberg 鉱山の操業計画を見直し**

2017 年 3 月 2 日付地元メディアによると、PT Freeport Indonesia 社 (PTFI) はインドネシアにおける鉱山活動の計画を永続的に見直している。インドネシア政府との契約上の紛争に伴い、従前の事業活動に復帰することはないと見越している。

PTFI は、銅精鉱輸出延長のため、鉱業活動に係るライセンスを従来の鉱業事業契約 (COW) から特別鉱業事業許可 (IUPK) に変更する必要があり、政府と折衝を続けているが、膠着状態に陥っている。同社は、インドネシア政府の規則を一方的であり、COW の趣旨を破壊するものとして、IUPK への変更反対の立場を唱えている。そのため、2017 年 1 月 12 日より銅精鉱の輸出が途絶えている。

PTFI 広報担当者 Riza Pratama 氏によると、同社は操業計画の変更と紛争解決の準備を進めており、修正された Grasberg 鉱山操業計画では、銅精鉱生産量を 1 百万 t/年とし、これは Gresik 製錬所の精鉱受入能力と同じとされる。山元での鉱石生産に換算すると 95,000t/日となるという。また、PTFI は労働者の整理も明らかにしており、2 月中旬には 10% の鉱山労働者の解雇を実施している。

エネルギー・鉱物資源省鉱物石炭総局長の Bambang Gatot Ariyono 氏は、PTFI との交渉は現在継続中であるとしながらも、同社はインドネシアの法律を遵守する必要があると強調した。Bambang 氏は「政策に不明確な部分があるというなら、なぜ (同業他社の) Amman 社は不平を申し立ててい

ないのか。事態を困難にしているのはPTFIのほうである」と非難した。

(2017年3月2日 ジャカルタ 山本耕次)

### インドネシア：政府がFreeport Indonesia社株式取得のために資金スキームを準備

2017年3月3日付地元メディアによると、インドネシア政府高官はPT Freeport Indonesia社(PTFI)の株式を取得するために資金スキームを準備する予定であると述べたという。株式取得には、持株会社を設立する計画。

現在インドネシア政府とPTFIは、現行の鉱業事業契約(COW)を新鉱業規則に合わせるために折衝を重ねている。PTFIは、1991年に締結したCOWは現在も有効であり、その趣旨を尊重すべきであると主張している。インドネシア政府は、同社のCOWを特別鉱業事業許可に変更するとともに51%までの株式売却を求めている。

国営企業省鉱業・戦略工業・メディア関係局のFajar Sampurno局長代理は、同省が財務省及びエネルギー・鉱物資源省に書簡を送付し、PTFIの株式取得のスキームについて議論を進める予定であることを認めた。もし政府が国営企業省に対し本件の取り扱いを命じたならば、同省はPTFI株式価値の評価を独立評価会社に委託する予定である。

(2017年3月3日 ジャカルタ 山本耕次)

### インドネシア：独立監査員に関する規則がまもなく発行

2017年3月6日付地元メディアによると、エネルギー・鉱物資源省は、精鉱、低品位ニッケル鉱石及び洗浄済みボーキサイトの輸出許可の規則で規定される独立監査員の任命に関する規則を制定する予定。

同省鉱物石炭管理局のBambang Susigit局長は、今後数週間で法案が取り纏められるとの報告を受けており、これにより鉱山会社が輸出を阻害されることはなくなるだろうとの見通しを述べた。同氏は、現在独立監査員の選定に関する要件に関して議論が行われている最中であると述べた。

インドネシア政府は2017年1月、政令2017年第1号を制定し、その中で、製錬所の建設など、一定の条件を満たした鉱山会社に最長5年間の精鉱輸出を認めている。政府は6か月毎に国内製錬所建設の状況を監査し、進捗状況によっては輸出許可が取消される可能性もある。同規則では、低品位ニッケル鉱石及び洗浄済みボーキサイトの輸出も容認されており、そのためには品位と国内製錬所のキャパシティを満たす必要がある。

(2017年3月6日 ジャカルタ 山本耕次)

### インドネシア：9か所のニッケル製錬所プロジェクトが中断

2017年3月6日付地元メディアによると、インドネシア国内で建設中のニッケル製錬所のうち9か所が、建設を中断している。低品位ニッケル鉱石輸出許可を規定した政令2017年第1号に係る実施細則の制定を待っているため。

インドネシア精製錬工業協会副会長Jonathan Handojo氏によると、これから制定される実施細則が投資にとって良い前兆となるかどうかを見極める必要がある。政令2017年第1号が制定されて以降、いくつかの製錬所建設計画において、ニッケル鉱石の調達が困難になってきている。

一方、Handojo氏が明らかにした9か所の製錬所プロジェクトは、以下のとおり：PT Macika Mineral Industri、PT Sulawesi Mining Investment、PT Blackspace、PT Jinchuan、PT Transon、

Bumindo Resources、PT Wan Xiang、PT Megah Surya Pertiwi、PT Haudi Nickel。

(2017年3月6日 ジャカルタ 山本耕次)

### **フィリピン：Lopez 環境天然資源大臣の任命委員会が5月3日に延期**

2017年3月7日付地元メディアによると、Lopez 環境天然資源大臣の承認が延期され、2017年5月3日に再設定された。

Lopez 大臣は地元メディアの取材に対し、任命委員長である Manny Pacquiao 議員に対し、3月10日より国外に出るため委員会での証言と議論に十分な時間が取れないとして、承認委員会の日程変更を依頼した。

Lopez 大臣の承認委員会の延期は今回で3回目となる。Lopez 大臣はかつて任命委員会の承認を得ることができず、Duterte 大統領に環境天然資源大臣として再任命されていた。

一方、フィリピン鉱業協会 (COMP) は今回の延期決定に関し疑問を呈しており、5月3日では日程が離れすぎており、国会休会前に委員会を開催すべきであると主張している。

(2017年3月6日 ジャカルタ 山本耕次)

### **中国：格林美株式会社、江西省都市鉱物資源大市場建設プロジェクトに5億元を投資予定**

安泰科によれば、格林美株式会社は豊城市政府と「江西省都市鉱物資源大市場プロジェクトに対する投資契約書」を締結した。同社は豊城の循環経済産業パーク内に江西都市個物資源大市場のインフラ設備を建設する。投資額は5億元となる予定。当該都市鉱物資源大市場の年間分類、集散の取引量は45万t以上の規模である。国内トップの資源集中、分類一本化、市場の一本化を図るリサイクル資源大市場を築く。

格林美株式会社は、電池正極生産企業及び金属回収業者としてトップの地位である。

(2017年2月15日 北京 森永正裕)

### **中国：2016年アルミニウム及び製品の輸出の伸び減少**

安泰科によれば、2016年12月の中国のアルミニウム及び製品の輸出総額は19.2億US\$で、対前月比4.83%減、2016年1～12月のアルミニウム及びその製品の輸出総額は合計212億US\$で、対前年比10.93%減少した。

中国のアルミニウム製品は主に200の国と地域に輸出している。輸出対象地域はますます広がっており、特に近年では、アルミニウム材料のメキシコ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ナイジェリア等を含む新興市場や発展途上国への輸出が大幅に増加し、輸出先国の変動も大きくなっている。海外市場のアルミニウム地金の現物価格が上がり続けているため、米国、ヨーロッパ市場への輸出も急激に増えている。

世界経済が低迷を続け、貿易障壁が高まる状況の中で、中国のアルミニウム製品の輸出がさらに増加することは難しく、2016年の輸出は減少に転じ、今後の輸出もますます難しいものとみられる。

(2017年2月20日 北京 森永正裕)

### **中国：2016年銅の輸出の伸び増加へ**

安泰科によれば、2016年の銅輸出総額は対前年比3.05%増の579,509万US\$であった。

中国は重要な銅材生産、消費及び国際取引の国として、生産量は数年連続世界第1位を占めている。

近年、中国の経済成長は“ニューノーマル”に入り、国内の銅消費成長も次第に減速しており、銅における供給過剰問題も益々目立ってきている。国内の供給過剰問題を緩和させるため、2016年国内の銅及びその製品の輸出は安定的に増加し、2015年の輸出成長減少状態から変わり、輸出の伸びも2015年と比べ22.53ポイント上昇した。

(2017年2月22日 北京 森永正裕)

### **中国：2016年非鉄金属製錬及び圧延加工業務主要営業収入は増加を保持**

安泰科によれば、2016年の一定規模の非鉄金属製錬及び圧延加工企業における主要営業収入総額は前年比増加を保っている。国家統計局が公表したデータによると、2016年の国内の非鉄金属製錬及び圧延加工業務主要営業収入総額は対前年比5.5%増の53,911.1億元であった。主要営業収入とは、企業主管業務による収入総額である。一定規模以上の工業企業とは、年間主要営業収入は2,000万元以上の工業法人企業のことである。

(2017年2月24日 北京 森永正裕)

### **中国：2016年非鉄金属採掘・選鉱業務主要営業収入は若干増加**

安泰科によれば、国家統計局が公表したデータによると、2016年の国内一定規模の非鉄金属採掘・選鉱企業における主要営業収入総額は対前年比で若干増加し、6.4%増の6,479.6億元であった。主要営業収入とは、企業主管業務による収入総額である。一定規模以上の工業企業とは、年間主要営業収入は2,000万元以上の工業法人企業のことである。

(2017年2月24日 北京 森永正裕)

### **中国：2016年非鉄金属製錬及び圧延加工業務利益総額は大幅に増加**

安泰科によれば、2016年の国内非鉄金属製錬及び圧延加工業務の利益総額は対前年比で大幅に増加した。国家統計局が公表したデータによると、2016年の国内一定規模以上の非鉄金属製錬及び圧延加工企業における利益総額は対前年比42.9%増の1,947.0億元であった。製錬企業の総合回収レベルの向上や加工企業の付加価値の高い製品に対する技術改善等が利益額増加の原因となった。

(2017年2月24日 北京 森永正裕)

### **中国：2016年非鉄金属採掘・選鉱業務利益総額は増加**

安泰科によれば、2016年国内の非鉄金属採掘・選鉱業務の利益総額は対前年比増加した。国家統計局が公表したデータによると、2016年一定規模以上の非鉄金属採掘・選鉱企業による利益総額は対前年比9.7%増483.3億元であった。

(2017年2月24日 北京 森永正裕)

---

おことわり：本レポートの内容は、必ずしも独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構としての見解を示すものではありません。正確な情報をお届けするよう最大限の努力を行ってはおりますが、本レポートの内容に誤りのある可能性もあります。本レポートに基づきとられた行動の帰結につき、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及びレポート執筆者は何らの責めを負いかねます。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

---